



むなかた市議会だより

平成29年12月定例会号

●発行 / 宗像市議会 ●編集 / 議会広報編集部会
●〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目1番1号
●TEL 0940-36-1119 FAX 0940-36-8591
●市ホームページ=<http://www.city.munakata.lg.jp/050/080/index.html>

平成29年12月定例会のあらまし

■本定例会は、11月24日から12月15日までの22日間で開催されました。
■11月28日から12月1日の4日間、18人の議員による一般質問が行われました。(2、4ページ参照)
■市長提案の議案40件、発議1件について審議を行い、本会議ですべて承認、可決されました。(主な議案の内容および議決結果については1、4ページ参照)

大島地区に義務教育学校設置

可決 義務教育学校設置に伴う関係条例の整備

「宗像市立義務教育学校の設置等に関する基本方針」に基づいて、新たに大島に義務教育学校を設置するために関係条例を整備するもの(市長提案)。
委員会では、義務教育学校の内容などを中心に活発な質疑が行われ、原案を賛成多数で可決。その後、委員から付帯決議案(議決した議案に委員会としての意見・要望を付すもの)が提案され、賛成多数で可決されました。

新年、あけまして

おめでとうございます。



花田 鷹人 議長

市民の皆さまには、希望に満ちた新年をお迎えのことと、心より喜び申し上げます。日頃より、宗像市議会に多大なるご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年7月に『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群の世界文化遺産登録が決定いたしました。

10月には天皇皇后両陛下三大行幸啓のひとつであります、「第37回全国豊かな海づくり大会福岡大会」が、宗像市をメイン会場に県内各地で開催されました。宗像市にとって歴史に残る1年となりました。本年は、これらを生かした産業振興、観光振興などのまちづくりにも取り組む必要があると考えます。

去る12月定例会では、谷井市長が本年5月の勇退を表明されました。長年のご功労に敬意を表するとともに、議会は宗像市の代表機関の

一つとして、引き続き与えられた使命を果たしてまいります。

現在、市議会では、議会の最高規範である宗像市議会基本条例が施行7年を経過したことから、現在の社会情勢などに照らし合わせながら、勉強会を行っています。

また、議会傍聴手続きの受付は住所・氏名の記入を廃止し、傍聴章の交付のみに簡略化しました。多くの皆さまの傍聴を希望いたします。

結びになりますが、本年も変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願いいたしますとともに、皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。新年のあいさついたします。

公職選挙法では議員は答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などの時候のあいさつ状を出すことは禁止されています。市民の皆さまのご理解をお願いします。
宗像市議会議員一同

主な質疑

- Q 義務教育学校だからできることは。
A 地域の実情に応じて、学習指導要領の枠組みを超えた教育の実施などに柔軟に対応できるようにする。
- Q 平成30年4月の施行は時期尚早では。
A 本市で平成18年度から実施してきた小中一貫教育をベースにするため、可能だと考える。
- Q 教職員の定数が削減されるのでは。
A 校長は1人になるが、義務教育学校への移行に伴う教職員の定数の削減はない。

付帯決議案の内容

義務教育学校に移行するに当たり、次の事項を実施すること

- ① 1月に開催予定の設置検討委員会の前までに、保護者や地域の不安を解消するため、さらなる説明会の開催などにより丁寧な説明責任を果たすこと。
- ② 義務教育学校設置後においても、保護者や地域の意見を聞く場を設けて、学校運営に反映させること。

主な意見

- 《賛成意見》
義務教育学校の導入がより良い教育の機会の提供につながるのであれば応援するが、目指す子ども像をどう設定するかが重要である。住民と一体になって義務教育学校をつくりあげてほしい。
- 《反対意見》
小中一貫教育の真摯な総括がないまま、義務教育学校を設置することには問題がある。目指す子ども像をどう設定するかという点も議論が必要である。平成30年4月の施行は時期尚早である。

義務教育学校とは

学校教育制度の多様化、弾力化を推進するため、小学校から中学校までの義務教育を9年間の課程として一体化させた学校。

コミュニティ・センターなど指定管理者決定

12月定例会に、平成30年4月から4年間の指定管理者の指定をする18議案が提出されました。主な内容は次のとおりです。

可決 ふれあいの森総合公園の指定管理者は宗像緑地建設(株)に

指定管理者を公募したところ2者の応募がありました。現指定管理者である宗像緑地建設株式会社を指定管理者とする提案がなされ、全員賛成で可決しました。

主な質疑

- Q グラウンドの利用受付はどこが担当するのか。
A グラウンドの貸し借りなどについては宗像市体育協会が中心になって行う。

可決 宗像ユリックス総合公園と宗像総合市民センターは(公財)宗像ユリックスに

宗像ユリックスは第3期に地域創造大賞(総務大臣賞)を受賞しており、その事業実績が評価されています。経験・事業実績などを生かすことで事業効果が期待できることから非公募とし、第4期も現指定管理者である公益財団法人宗像ユリックスを指定管理者とする提案がなされ、全員賛成で可決しました。



宗像ユリックス

主な質疑

- Q 市民と市外住民とで利用料金を区別しないのか。
A 宗像市だけでなく周辺も含めた教育拠点だと考えているので、料金を区別していない。

Q 利用者が多くホールの予約が取れないが、予約方法は今後もこれまでどおりなのか。
A 利用団体が増え、特に週末の予約は競争状態になっている。市内外から予約があり改善が難しい状況。



可決 平成29年度一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ5億826万6千円を増額し、総額を36億6922万2千円とする補正予算案が提案されました。また追加議案として、人事院勧告に伴う人件費の補正予算(2508万5千円)も提案されました。

主な内容は次のとおりです。

◆漁港整備事業費の増額

地島泊漁港の浮桟橋実施設計の業務委託料、神湊のプレジャーボート係留施設の補修工事費、全国豊かな海づくり大会会場として使用された鐘崎漁港グラウンドの復旧工事費などを増額(5500万円)

◆世界遺産保存管理事業費の増額

世界遺産としての価値を伝えるため、より迫力のある映像で沖ノ島を体感できるような大型スクリーンを海の道むなかた館に県と共同で設置。事業費の2分の1を市が負担(1500万円)

◆市民スポーツ活動推進事業費の増額

建築基準法の日影規制を満たすため、市民体育館と宗寿園を結ぶスロープを設置(1766万5千円)

◆大規模国際大会トレーニングキャンプ受入業務委託費の債務負担行為(※)

ロシア人制女子ラグビーとブルガリア柔道のキャンプ受け入れのため、3力年で4800万円を計上

平成29年12月定例会

一般質問

一般質問とは、議員が市の行政事務全般について市の見解を問うものです。

平成29年11月28日、29日、30日、12月1日の4日間にわたって、18人の議員が合計38項目の質問を行いました。

○議員が質問を行った順に掲載しています。

○掲載項目などは質問を行った議員がそれぞれの判断で選択しています。

○一般質問の内容は、宗像市議会ホームページの録画映像もしくは2月下旬に公開予定の議事録をご覧ください。



問 2030年に本市の総人口、高齢者人口、生産年齢人口はどのようになっているのか、具体的にどのようになっているのかと予想されるか。

答 総人口約9万人、高齢者人口約3万人、生産年齢人口約5万人と推定。労働人口減少による税収減、社会保障制度悪化などによる日常生活困難者増、農村荒廃の深刻化、介護、医療の問題などが危惧される。



2030年そのとき宗像は
とびうおクラブ／安部 芳英

定住化推進へ
インフラ整備を

問 駅など中心拠点から1km圏内の優良市街化区域で、接道に水道や消火栓が未整備、狭小で緊急車両が入れないなどの地域には、優先的な生活インフラ整備が必要では。

答 街なか居住を推進する必要がある、中心市街地にふさわしいインフラ整備を最優先で進めたい。

その他の質問

企業誘致策は、もつける
交流と産業振興策は。



市政運営について
宗像志政クラブ／伊達 正信

問 3期にわたる市政運営について市長はその成果をどう評価するか。

答 市政運営の歩みは、合併後のまちづくりそのものである。合併により一つになった歴史文化、豊かな自然、すばらしい宗像市の人材など貴重な資源を生かし、精いっぱい本市の発展に取り組み、一定の成果が出せたのではないかと感じている。



谷井市長マニフェスト

教職員の長時間勤務
解消について

問 本市の教職員の勤務状態の把握は。

答 12月からモデル校にて勤務時間を把握する仕組みを試行的に導入し、30年度から小・中学校で勤務時間の管理を実施していきたい。



子ども若者支援センターの目的は
公明党／岡本 陽子

問 センターの担当部署や正式名称、設置目的は。

答 子ども支援課を設置し、通称名を「子ども相談支援センター」とする。適応指導教室、子どもの権利相談室、家庭児童相談室、発達支援センターなどの機能を子ども相談支援センターに集約。妊娠から18歳未満までの子どもと家庭の心配事にかかる相談支援体制を強化し、切れ目なく支援を継続することで、虐待の予防、重症化、家族連鎖などを防げる可能性が高まると考えている。

問 設置場所は。また個



人情報を守りながら相談しやすいブースの設置が必要ではないか。

答 市役所西館1階に設置。個人情報を守り、安心して相談ができる相談ブースを設置する。子育て支援センターで相談すれば関係部署との連携がとれるワンストップのしくみをつくる予定である。



豊かな海づくりを目指すために
とびうおクラブ／北崎 正則

問 豊かな海づくり大会の基本理念を生かすため、宗像の漁業が目指す方向性は。

答 資源管理型漁業を進め、海の環境問題を対外的に情報発信する。

問 資源管理型漁業として大会会長賞を受賞した「ふくはえ縄漁業」について今後の進め方は。

答 カキ販売には生育不足の課題があるため収量増加を支援する。アサリは養殖先進地三重県方式での試験養殖を実施予定。



はえ縄漁業の様子



景観を生かしたまちづくり
宗像志政クラブ／小林 栄二

問 先人たちが守り引き継いできた歴史文化、自然景観を将来に残していくための市の考えは。

答 海、山、川と歴史がつながる宗像の景観を市民全員で守り育て、市民が主体となった景観まちづくりを推進していくこととしている。

問 景観に配慮した電柱地中化の取り組みは。

答 宗像大社（辺津宮）周辺については、県計画に着手している。

「新修宗像市史」の
編さんについて

問 古代宗像海人族の本



宗像市史

問 抛地の調査については。

答 本抛地については、沿岸部の調査事例が少ないため定説がないのが現状である。貝塚や古墳群が隣接する神湊地区や鐘崎地区は有力な候補地であると考えられる。玄界灘を活動の舞台とした古代宗像海人族の実態は、市史編さん上での大きなテーマの一つである。



グローバル人材育成の道程は
宗像志政クラブ／吉田 剛

問 世界遺産登録で神代から現在につながる道が明確になり、そして未来へグローバル人材育成という道を踏み出した。この道をつなげ、大きな価値にすべきでは。

答 世界遺産教育、ふるさと学習を来年度から充実させ、自分の考え方をきちんと発信していける人材育成をしていく。

問 ラグビーW杯のキャンプ地誘致の現状は。

答 公認キャンプ地となるためにはハード面の基準がある。国・県も財政支援を検討中。しっかりと準備をして受け入れたい。

問 世界遺産登録で神代から現在につながる道が明確になり、そして未来へグローバル人材育成という道を踏み出した。この道をつなげ、大きな価値にすべきでは。

答 世界遺産教育、ふるさと学習を来年度から充実させ、自分の考え方をきちんと発信していける人材育成をしていく。



日本代表チームのキャンプの様子



安全で、憩いのある街路樹管理を
ふくおか市民政治ネットワーク／笠井 香奈枝

問 市の街路樹の維持管理の基本方針は。

答 安全性の確保、良好な景観の形成、適正な維持管理コストの3つを基本方針としている。

問 街路樹の枝による事故を未然に防ぐ対策は。

答 バトリールを強化し、事故が起きないように、道路にはみ出した枝の伐採などを実施している。



切りすぎた街路樹

世界遺産ガイダンス施設の整備は市民参画で

問 世界遺産ガイダンス施設の整備は、幾つかの案が考えられる段階で説明会を開き、市民から出された意見を反映して進めてはどうか。

答 市民を代表する団体と意見交換などを行いながら、市民の理解につなげていきたい。



義務教育学校の意義と必要性とは
日本共産党／新留 久味子

市は30年4月からの大島小・中学校の義務教育学校移行を提案。義務教育学校設置基本方針で、小中一貫教育の制度・運営・教育課程でさまざまな限界が出ていると記述。

問 この「さまざまな限界」とはどんなことか。

答 小学校と中学校は別々の組織であり、制度上の壁があるということ。

問 義務教育学校の法制化は誰の要望か。

答 本市でも開催された小中一貫教育全国サミットで法改正を求める共同宣言が行われ、市が地域や保護者などに提案した。

問 本市でも開催された小中一貫教育全国サミットで法改正を求める共同宣言が行われ、市が地域や保護者などに提案した。

答 本市でも開催された小中一貫教育全国サミットで法改正を求める共同宣言が行われ、市が地域や保護者などに提案した。



その他の質問

生活困窮者支援事業の充実を求める。



義務教育学校導入の是非について
宗輝会／小島 輝枝

宗像市立義務教育学校の導入に向け準備中だが、現行の小・中学校との違いは。また、本市が義務教育学校を設置する意義と必要性は。

問 現行は、小学校6年、中学校3年の区切りであるが、義務教育学校では、9年間を一つの区切りとし、学校の実情にに応じて弾力的に運用できる。本市が今まで進めてきた小中一貫教育を推進し、義務教育学校の制度を活用しながら、地域とともに、教育のさらなる質の向上を目指していきたい。

答 大島学園の来年度の



開校は、周知不足などから1年先延ばしの意見が保護者や地域から出ているが、開校を急ぐ理由は。

答 大島は、小中一体型の施設であり、制度を利用し、特色ある知名度の高い学校にしていきたい。また、早く取り組んでほしいという意見もあり、それにも応えていきたい。



学校給食の食べ残しを無くすには
市民連合／福田 昭彦

問 小・中学校では子どもたちの心身の健全な発達や食に関する正しい理解力を養うなどを目的として給食を提供しているが、食べ残しも多いと聞く。大事な食べ物を残し、廃棄処分にするなど大変もったいないと考えるが、市の食べ残し対策を問う。

答 共同調理方式から自校式に変わり残菜率は減少したものの、依然憂慮すべき状況である。残菜率は、先生の工夫や指導力の差などもあり学校ごとにばらつきがある。学校給食審議会や校長研修



学校給食の様子



釣川の環境整備について
宗像志政クラブ／神谷 建一

問 桜づつみ公園の整備・延長は。また宗像大社近辺の釣川環境整備は。

答 釣川沿いの都市計画道路徳重曲線の整備に合わせて、赤間駅裏から辻田橋にかけて整備予定。大社近辺は遊歩道の整備を中心にインフラ充実を図ってきた。景観を楽しむ渋滞緩和にも寄与できるレンタサイクル事業の充実にも取り組んでいる。



空き家の利活用対策について
宗像志政クラブ／井浦 潤也

問 少子高齢化、人口・世帯減少社会を迎え、本市の重要課題である団地再生を推進するためにも、空き家の利活用促進が必要だが本市の取り組みは。

答 民間スポーツ施設利用料金補助制度を早急に実施予定。民間スポーツ施設整備費補助制度を32年度から実施予定。利用料金助成も基本的には同様の対応だが、助成額などは今後検討が必要。

問 県のスポーツ施設誘致活動の検討を。

答 県には新たなスポーツ施設建設予定がないため厳しい状況だが、本市の立地の良さなど強く働きかけていきたい。



学校給食費の公会計への移行を
公明党／石松 和敏

問 学校給食費の公会計化により、学校給食事務の透明化や保護者負担の公平性の確保などが進み、また学校給食費の業務を教育委員会事務局で一括管理することにより、教職員が子どもと向き合う時間を確保でき学校の事務負担を軽減できると考えるが、執行部の見解は。

答 多くの効果が期待されるが、何よりも学校給食費の徴収・管理に割く時間や労力を本来あるべき教育の充実に充てられるようになることが最大の効果である。今後、国におけるガイドライン策



骨髄移植ドナーに対する助成を
市民自治の会／上野 崇之

問 骨髄ドナー登録者が移植を行う際の、休業補償などの助成制度新設は。

答 県内7自治体で、1日当たり2万円、上限14万円の助成が行われている。本市も先行例を参考に制度創設の検討を行う。

問 生活支援・介護予防の体制作りは

答 地域包括支援センターについては、31年1月までに、6つの日常生活圏域全てへの設置に向けて、委託先の選定事務を進めている。地域支援事業は、介護予防・日常生活支援総合事業の展開とあわせて、地域包括ケ



介護保険の総合事業移行は
日本共産党／末吉 孝

問 要支援者が減少している理由は何か。

答 介護認定を受けなくてもサービス利用ができるようになったこと、認定の更新申請の案内通知を行わなくなったため、更新申請が減ったことによるものと考えられる。

問 再認定の通知を出さないサービス未利用者

答 30年度から適用される介護報酬単価については、資格の有無にかかわ

問 口腔指導を中心とした介護予防事業の拡充は。

答 非常に重要だと認識している。定期的に歯科医師会とも協議をしており、前向きに研究、検討していきたい。



問 口腔指導を中心とした介護予防事業の拡充は。

答 非常に重要だと認識している。定期的に歯科医師会とも協議をしており、前向きに研究、検討していきたい。



市議会ホームページで、一般質問や議案の審議などを行う本会議・委員会を生中継しています。また、これまでの本会議・委員会の録画映像も公開しています。

パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけます。

※生中継は、市内公共施設でもご覧いただけます。

平成29年(1月～12月)のアクセス件数

生中継	4,596件	録画映像	3,105件
-----	--------	------	--------

TEL0940(36)1119

【おわびと訂正】

平成 29 年 12 月定例会号 2 ページ、岡本陽子議員の一般質問で「子育て支援センター」の表記がありますが、正しくは「子ども相談支援センター」です。おわびして訂正します。

(正) 子ども相談支援センター

(誤) 子育て支援センター